

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ミャンマー徴兵制をタイ警戒 大量流入、首相「正規なら歓迎」

ミャンマー軍事政権による徴兵制実施の発表を受け、タイではミャンマー人の大量流入を警戒する声が上がっている。徴兵を逃れるために押し寄せた若者が不法滞在を続ける恐れがあるため、セーター首相は「正規なら歓迎する」と発言した。近隣国からの労働者でミャンマー人は最も多く、徴兵の規模によってはタイの労働市場の需給バランスを揺るがしかねないとの指摘も出ている。セーター氏は「不法入国に対しては法的措置を取る。治安当局とも議論を済ませた」と語った。ミャンマー軍政が10日に国軍の徴兵を可能とする人民兵役法を施行したことを受け、同国人の査証(ビザ)申請が急増したと指摘した。ミャンマーの最大都市ヤンゴンにあるタイ大使館前には、ビザを求める若者らが殺到した。徴兵は4月に開始される予定で、早期に海外に脱出しなければ兵役を免れることができないという不安が膨れ上がったためだ。民政復帰を望む市民は、「国軍による残虐行為への協力だけはあり得ない」(ヤンゴン在住の20代女性)という思いを強める。昨年10月からは少数民族武装勢力の攻勢が続いており、劣勢となった国軍側の一員として前線送りにされる恐怖もある。

ミャンマー人にとって、タイは最も気軽な渡航先だ。要件が比較的緩いこともあって最大の出稼ぎ先となっており、留学したり医療行為を受けたりする先としても人気が高い。クーデター後は、軍政による弾圧からの逃避先としても重要度が増している。タイの観光・スポーツ省の公式統計によると、2023年にタイを訪れたミャンマー人は約39万4,000人。新型コロナウイルス禍発生前の19年の実績を超え、過去最多となった。ただ、この数字は氷山の一角。密入国や国境通行証を使った入国が反映されていないからだ。独立系メディアであるミッジマの19日の報道によると、ミャンマー最南端にある国境の町コータウンからタイ南部ラノーン県に渡る人の数は徴兵制実施の発表後、数倍に膨れ上がった。ラノーンで旅行サービスに従事する女性はミッジマの取材に対し、「(1日当たり)300~500人が渡っており、地元住民でない若者が目立つ。通常時と比べて著しく多い」と話した。タイ貿易・産業雇用者連盟(ECONTHAI)のタニット副会長はバンコクポストに対し、「不法滞在者を含めるとミャンマー人労働者は400万人に上るだろう」と話した。把握しているのは約230万人で、これでも移民労働者の多数派。ミャンマー情勢のさらなる悪化により「大量脱出」が発生すれば、同国人移民を巡る摩擦が深刻化する恐れがあるという。

タイは、ミャンマー人労働者がいなければ労働力不足に陥るというジレンマを抱える。徴兵制の全容がはっきりしない中でパニックが発生しているが、タイで働くミャンマー人の兵役が猶予されないようなことになれば、労働力の流出が起ころかねない。名門タマサート大学のプリディ・バノムン研究所・執行委員会のアヌソン委員長は「両国政府の合意に基づき派遣されるミャンマー人労働者も対象となってしまう」との懸念を示している。ミャンマー軍政が移民労働者の多くを徴兵制の対象とすれば、労働力不足に陥るタイ企業も出てくるとみている。ミャンマー当局によると、タイに正規手続きで渡航しようとしたミャンマー人労働者は、コロナ禍とクーデターが発生する前の19年が20万人超。クーデターにより国内経済が混乱して就職先が限られる中、感染症の影響が薄れた22年半ば以降は海外への労働者派遣も回復基調となっている。

2. マンダレーで旅券求め殺到、2人死亡

軍事政権が徴兵制の実施を発表したミャンマーの第2の都市マンダレーで19日、パスポート(旅券)取得を求める市民が旅券発給事務所に殺到し、圧迫されたとみられる2人が死亡した。10日の発表以降、国外脱出を目指す若者が急増している。地元紙や独立系インターネットメディア「イラワジ」などによると、事故は午前2時ごろ発

生。事務所が1日 200 人を受け付けるのに対し、前日深夜から数千人が集まっていた。死亡したのは 52 歳と 39 歳の女性で徴兵の対象年齢ではなく、列の並びを代行していた可能性がある。徴兵は4月下旬から実施予定。18～35 歳の男性と 18～27 歳の女性の計 1,300 万人超が対象で、隣国タイに逃れる人が続出している。格安航空券は完売状態が続き、最大都市ヤンゴンのタイ大使館周辺にも連日、査証(ビザ)を求める長蛇の列ができています。陸路での不法越境も相次ぐ。2021 年2月のクーデター以降、国軍は民主派や少数民族武装勢力との戦闘が長期化し、戦力確保の必要性に迫られている。

3. 国軍、チャウピュー空港で若者 100 人を拘束

ミャンマー西部ラカイン州のチャウピュー空港で、ヤンゴンから到着したラカイン民族の若者約 100 人が国軍に拘束され、取り調べを受けているもようだ。独立系メディアのミャンマー・ナウの 19 日報道によると、18 日午後4時 30 分にチャウピュー空港に到着したヤンゴン発のミャンマー国営航空(MNA)1413 便に搭乗していた男性 36 人と女性 30 人が到着直後に拘束された。19 日には、午前7時 45 分ごろミンガラ・アビエーション・サービス(ミンガラ航空、旧エア・カンボーザ=エアKBZ)で到着した 26 人も身柄を確保された。地元住民によると、拘束された若者らはチャウピューの行政施設に連行され、国軍の取り調べを受けているもよう。国軍が先に徴兵制の導入を発表して以降、ヤンゴンでは故郷へ帰ることを希望するラカイン州出身の若者が増えているという。ただ同州では国軍と少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)の戦闘が激化し、移動が厳しく制限されている。陸路は封鎖され、同州に入る唯一の手段は空路になっている。ラカイン州に戻った若者を国軍が拘束した背景には、彼らがAAに加わることを軍が懸念しているためとの見方も出ている。

4. 「当面は女性を徴兵から除外」、国軍報道官

ミャンマー国軍のゾーミントゥン報道官が、「当面は女性を徴兵の対象から除外する」と明言した。軍事政権が 10 日に人民兵役法を施行したことを受け、若者に広がる不安の払拭を図る狙いだ。ただ、市民は軍政への不信感を強めており、徴兵を巡る混乱は続きそうだ。ゾーミントゥン氏は「国家と国民双方の負担とにならない形で徴兵を進める」と説明した。徴兵制の実施を巡り、「根拠のないうわさや批判に惑わされてはならない」とも述べ、社会に広がる混乱の沈静化を図った。兵役について、「6万人規模で、輪番で就役してもらう」とも説明した。政治と経済、国防のバランスを取って適切に実施していくとしている。人民兵役法によると、一般市民の徴兵の対象は男性が 18～35 歳、女性が 18～27 歳。期間は基本的に最長2年で、「非常事態」時は最長5年となる。兵役免除の対象には、既婚女性が含まれる。現軍政は、3年前のクーデターで実権を握った。以降は市民の反発や民族紛争の再燃で政情不安が続いている。反軍感情が高まる中、市民の間では国軍への協力を忌避する向きが強い。

5. 軍政が価格統制に苦戦 ガソリン最高値、通貨安進行

ミャンマー軍事政権が価格統制に苦戦している。最大都市ヤンゴンでは、レギュラーガソリン価格が先週末、2 週間ぶりに過去最高値を更新。現地通貨チャットの実勢レートは今月上旬、「為替介入の成果」(国営メディア)で一時期持ち直したが、再び**1米ドル=3,500 チャット台後半**まで弱含んだ。各地で武力衝突が増えていることも影響し、物価上昇に歯止めがかからない状況となっている。ミャンマー燃料輸入・備蓄・販売監督委員会が決定する燃油価格は 16 日、レギュラーガソリン「RON92」(オクタン価 92)が前日比 3.2%高の1リットル 2,770 チャット(約 198 円)となった。今年に入ってから過去最高値を更新したのは3回目。ハイオク「RON95」(オクタン価 95)も同 2,875 チャットと、今月初旬に記録した過去最高値の 2,890 チャットに近づいた。一方で同委員会は、大型の非常用発電機などに多く使われる軽油類の価格を、2022 年8月末に記録した 3,000 チャット超と比べて抑えている。月平均の動きを見ると、ガソリン価格は3カ月連続で過去最高値を更新しそうだ。昨年後半にチャット相場が乱高下する中で、ミャンマー中央銀行が国内企業間のオンライン為替取引相場を「自由化」した 12 月に高騰。以

降も上昇トレンドが続いている。金融市場では中銀による昨年12月のチャット相場「自由化」後、軍政が為替管理政策の介入姿勢を弱め、輸出企業が稼いだ外貨の多くを比較的実勢レートに近い相場で購入企業に直接販売できるようになった。背景には強権的な為替管理の行き詰まりがある。21年2月のクーデターで実権を握った軍政は同年後半から公定レートを固定。管理できない実勢レートとの乖離(かいり)幅が広がると通貨切り下げを実施した。ただ実効は上らず、外貨不足の解消に向けて22年4月に発表した外貨をチャットに兌換(だかん)させる「強制両替」が各産業の打撃となり、逆にチャット安が進んだ。公定レートは22年8月に1米ドル(約150円)=2,100チャットに切り下げられてから、据え置かれている。国内企業間のオンライン為替取引相場は今年初めから3,300チャット台後半で事実上固定される一方、実勢レートは3,500チャット台後半まで下がった。ヤンゴンのビジネス関係者は「中長期的に見てチャット安は止まらない」と話す。軍政は強制両替などで公定レートを適用する一方、オンライン取引相場を「チャットの実際の価値」とし、市内の両替商による実勢レートでの取引を「黙認」。実勢レートが大幅なチャット安となった場合に取引締めを強化して価値の下落を抑え込もうとするが、「為替管理はほぼ破綻している」(同関係者)。ミャンマーでは、燃油価格の上昇やチャット安の進行に加え、各地で紛争が激化していることも物流コストを増大させる一因となっている。国連食糧農業機関(FAO)によると、ミャンマー人の主食のコメ価格は今年1月、再び過去最高値を更新した。軍政は業界団体を通じ、コメ輸出業者に備蓄米の物納を強制したり、国内販売に補助金を適用したりと価格抑制策を推進してきた。ただ、大きな成果にはつながっておらず、「生活がどんどん苦しくなっている」(ヤンゴン在住の女性)ことに、市民は危機感を募らせている。国軍トップのミンアウンフライン総司令官は農業振興を進め、食用油などでは地産地消へのシフトを促している。首都ネピドーで16日に開いた会議では、飼料や乳製品、コメ、ヒマワリ、食用油などの栽培・生産を強化しよう業界関係者に求めた。

6. 労働者の海外派遣、徴兵制で新規採用に混乱

ミャンマーで徴兵制の導入発表後、軍事政権による労働者の海外派遣に関する方針が定まらない。ミャンマー海外雇用あっせん業者協会(MOEAF)が、国軍の統制下にある労働省から13日付で海外派遣労働者の採用活動を停止するよう指示を受けた。一方、労働省の指示が同日付で取り消されたと同協会の関係者が明らかにしたと伝えた。同協会のミャットトゥー事務局長は、同省の指示を巡って4月まで派遣が停止されるとのうわさが広まったと指摘。同省が採用活動の再開に関する通達を同日付で出したと語った。ただ業者の中からは、募集が再開されたものの、海外で働くため必要な海外労働許可証「スマートカード」(OWIC)の申請要件や手続きが複雑化したとの声が出ている。ミャンマーから海外に合法的に派遣される労働者は1日当たり700~1,100人。最大の派遣先はタイ。同国には、当局の間で交わした覚書に基づき同500~800人を送り出している。残り200~300人はマレーシア、シンガポール、韓国、日本などに派遣されている。

7. モン民族武装勢力が分裂、国軍への戦闘表明

ミャンマーで、全土停戦協定(NCA)に署名している東部モン州の少数民族武装勢力である新モン州党(NMSP)が分裂した。分派グループは14日、ミャンマー国軍と戦うために他の抵抗勢力と手を組むと表明した。分派グループは「NMSP反独裁派(NMSP-AD)」と名乗っており、14日に声明を発表。新モン州党が13日から軍事政権や全土停戦協定に署名した6団体と交渉していることに触れ、モン州で市民を逮捕、殺害し、砲撃や空爆を続ける国軍側との対話継続は不可能だと主張。完全な自治権を持つ連邦国家の樹立という目標達成には、独裁政権を終わらせることが唯一の手段だと訴えた。ミャンマーの民主派による挙国一致政府(NUG)は、新モン州党の分派グループが反国軍の抵抗勢力に加わることを歓迎。国軍との対話による問題解決は非常に困難であるとし、全ての民族勢力が手を組み国軍を打破することで平和が達成できると強調した。東部カイン(カレン)州の

「カレン民族同盟／カレン民族解放軍・和平協議会(KPC)」のソーチャーニュン書記長は、新モン州党の内部分裂を当然のことだと指摘。国軍との戦闘が拡大して政治的緊張が高まっていると理由を説明した。他の少数民族武装勢力も、国軍との対話継続を巡って組織内部で意見の不一致に直面していると話した。

8. タイ病院運営THG、ミャンマーへの投資拡大＝通貨下落で患者数増加

タイの私立病院運営トンプリ・ヘルスケア・グループ(THG)は、ミャンマーで事業を拡大する。通貨チャットがタイ・バーツに対して下落したため、ミャンマー人患者の多くが隣国タイへの渡航をあきらめ、国内の病院で医療サービスを求めているという。THGは97床規模の病院をミャンマーの最大都市ヤンゴンで運営。2021年に起きた軍事クーデターを背景に、検討していた追加投資を延期した。タナティップ最高経営責任者(CEO)は、すでに新たな投資に関する実現可能性調査を実施しており、調査結果はまもなく公表されると述べた。入院ベッド数を増床し、医療サービスを拡充する方針で、タナティップ氏は医療従事者が不足しているものの、ミャンマーの医療部門は高い成長の可能性を秘めていると期待を示した。

9. 国軍、縫製工場に軍服の大量生産を命令

ミャンマー国軍は、徴兵制の導入に伴って4月までに軍服を大量生産するよう軍の縫製工場に命じた。軍政は10日、国民の強制徴兵を可能とする人民兵役法を施行した。18～45歳の男性と18～35歳の女性に2～5年の兵役を義務付ける。4月のティンジャン(ミャンマー正月)明けに徴兵を開始し、毎月最大5,000人を徴兵する方針を明らかにしている。国防省は、国軍の縫製工場に対し、新兵や民兵が使用する軍服10万着超を供給するよう指示した。国軍は最大都市ヤンゴンのライン郡区とミンガラドン郡区、第2都市マンダレーのメイティラ郡区、中部マグウェ地域プウィンビュ郡区、中部バゴー地域バゴー郡区ピンポンジーに縫製工場を保有している。

《一般情報》

◎カンボジア

1. 海上自衛隊艦艇2隻、シアヌークビルに寄港

日本の海上自衛隊艦艇2隻が22～24日の日程で、カンボジア南部シアヌークビル自治港(PAS)に寄港する。カンボジア国防省の19日付発表によると、寄港するのは海上自衛隊の練習艦「しまかぜ」と護衛艦「すずなみ」。乗員数は、しまかぜが260人、すずなみが175人。海上自衛隊の幹部がシアヌークビル州当局と国防省の高官を訪問し、高官らは両艦艇を視察する予定だ。同州のロン・ディマンシェ副知事は、国防省は海上問題について海上自衛隊の幹部らと協議すると説明した。カンボジア王立アカデミー(RAC)国際関係研究所のキン・ペア事務局長は、海上自衛隊艦艇の寄港は良好な二国間関係を象徴するものであり、両国は安全保障と国防の面で協力していくと述べた。両国はあらゆる分野での協力関係を強化しているとも指摘した。

◎インドネシア

1. 高速鉄道コスト超過、中国が4.5億ドル融資

インドネシアの国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)が、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の建設コスト超過を補うための資金として、中国の国家開発銀行(CDB)から約4億4,808万米ドル(約673億円)相当を借り入れたことが明らかになった。KAIが13日、金融監督庁(OJK)に宛てた書簡で明らかにした。2億3,099万5,000米ドルと、2億1,708万米ドル相当の中国元(5日の為替レートで15億4,278万7,560元)の融資を、7日付で受領した。金利や返済期間は明らかにしていない。融資金は同日、ウーシュの運行会社インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)に出資しているインドネシア国営企業コンソーシアム(企業連合)のピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)に送金された。KAIはPSBIの筆頭株主。

◎フィリピン

1. 最低賃金引き上げ議論やまず 日給1000円上昇も、経営を圧迫

フィリピンで最低賃金の引き上げ議論に終わりが見えていない。政府により2022年以降に2度の賃上げが実施されたものの、議会ではさらに日給で最大約400ペソ(約1,000円)引き上げる案が浮上している。物価上昇ペースが賃金上げ幅を上回っていることを根拠にしているが、物価高は落ち着き始めており、企業の収益を圧迫する要因になりかねない。上院は19日、最低賃金を全国一律で1日当たり100ペソ引き上げる法案を可決した。下院では同最大約400ペソ上げる案が浮上している。上院、下院ともに議長が主導する形で賃上げ議論が活発になっている。ジョエル・ビリヤヌエバ上院議員は「現在の最低賃金を踏まえると、大半の地域で貧困世帯と定義される所得水準を下回っている」と説明した。一方、ジャネット・ガリン下院議員は「100ペソの賃上げはあまりに低い。350ペソ以上の引き上げを検討している」と明らかにした。法律に基づいた賃上げは1989年に国内で初めて実施された。地域ごとに最低賃金を規定する制度が設けられたことが背景にある。今回引き上げられた場合、35年ぶりとなる。最低賃金は地域で異なり、マニラ首都圏は日給で610ペソと最も高い。ただ他国に比べて製造業の発展が遅れていることから賃上げ圧力はこれまで弱かった。国内では新型コロナウイルス禍からの景気回復で需要が持ち直した。さらにロシアのウクライナ侵攻に端を発した資源高と食品高により、インフレが一気に加速した。消費者物価指数(CPI)の上昇率を見ると、2023年1月は前年同月比8.7%と直近ピークに達した。ただ、24年1月は2.8%と3年3か月ぶりの低い水準に戻っている。物価高が改善する中での最低賃金引き上げ議論は、順調な国内の経済成長に水を差すリスクをはらむ。通常は労働雇用省傘下の委員会が現場の状況を調査した上で決定しているが、法律を通じた賃上げは慎重になる必要があるようだ。企業にとっては、生産性向上を伴わない人件費の上昇はリスク要因となる。首都圏近郊に製造拠点を構える日系企業の関係者はNNAに対し「日給100ペソ台の賃上げなら心配はないが、300ペソ台となれば負担は大きい。工場労働者を解雇する必要性も出てくる」と話した。

◎インド

1. バングラとの内陸水路で棧橋など完成

インドの北東部トリプラ州ソナムラとバングラデシュのダウドカンディを結ぶ内陸水路で、新しい内陸水路ターミナルと常設棧橋が完成した。貿易を含むインドとバングラデシュの経済関係強化が期待されている。トリプラ州スリマンタプールで20日に落成式が実施された。ソナムラとダウドカンディを結ぶ内陸水路は、インド・バングラデシュ内陸水路規定ルートとして2020年に試験運用が終わり、正式運用が始まった。運用開始から約4年でターミナルや常設棧橋が完成した。間もなく、50トンの貨物を輸送可能な小型の船やフェリーがこの水路を通り、バングラデシュに向かって移動する予定だ。オンラインで落成式に出席したトリプラ州のマニク・サハ州首相は、「水路を通じて両国間の輸出入が容易になる。観光客も増え、雇用の幅が広がるだろう」と述べた。トリプラ州はバングラデシュと国境を接している。接する国境の距離は856キロメートルに上り、東部・西ベンガル州に次いで長い。

◎ネパール

1. エベレスト、排せつ物持ち帰りを義務化

世界最高峰エベレストの麓にあるネパールの自治体が今春から登山者に排せつ物を持ち帰るための袋を携行するよう義務付けると決めた。地元メディアなどが15日までに報じた。気温の低さから排せつ物が分解されず、岩場などに多く残ったままになっており、酸素ボンベなどのごみと同様、深刻な環境問題になっている。英BBC放送によると、袋はベースキャンプで購入し、持ち帰ったかどうかチェックを受ける必要がある。公式な統計はないが、エベレストの高地のキャンプには3トンもの排せつ物が残っていると推定され、景観が悪いとの苦情が寄せられているという。エベレストでは多くの登山者が穴を掘って用を足すが、高地になると雪や氷が少なく、野ざらしの

まま放置されている例が多いという。

◎スリランカ

1. 石油代金は「茶」で＝スリランカがイランに輸出

スリランカ政府は21日、イランから輸入した石油の代金として2000万ドル(約30億円)相当の茶を輸出したと発表した。貿易に関する両国間の合意に基づく措置で、スリランカのグナワルダナ首相と会談したイランのアブドラヒアン外相は、取引に「満足」の意を示したという。巨額の対外債務を抱えるスリランカは、2022年4月にデフォルト(債務不履行)状態に陥った。今回の措置によって、外貨不足に苦しむスリランカは輸入代金を茶で代替することができ、米国の制裁下にあるイランは貴重な交換可能通貨を使わずに済む。両国は21年12月に茶と石油の交換で合意していたが、当時のラジャパクサ大統領を辞任に追い込んだスリランカの経済危機で実施が遅れていた。スリランカの当局者は先に、茶が「食品」で、米国に制裁指定されたイランの銀行が取引に関与しないため、制裁破りには当たらないと説明していた。

以上